PPP/PFI手法に関するシーズ提案書

様式1

道路等維持管理・修繕等の包括的民間委託の導入検討(Lite版)

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討 口官民連携グリーンチャレンジモデル

本提案は人口10万人程度以下。

10人程度以下の職員で道路イ

ンフラを管理する自治体を対象

※複数自治体を並行して廉価・短

託の導入検討・発注を支援

期間(1年間)で包括的民間委

と想定しています。

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

- ・インフラの老朽化や地域住民による地先管理の減少等により、自治体における維持管理負担が増加して
- います。その中で自治体職員は人手不足により日々の対応に忙殺されており、予防保全や計画的な管理 など維持管理の変革に取り組む余裕がない状況が生じています。 ・持続可能な維持管理体制の構築に当たり、民間事業者のノウハウ等を活用し、効率的・効果的な維持管

理に転換を図る仕組みの一つである包括的民間委託の有効性には期待が高まっていますが、取り組むた

めの予算や人手が不足しており、導入検討に踏み出せていない自治体が多いということが実態です。

②提案の概要 ・いま目の前にある課題の解決(職員負担の軽減等)のために、現状の延長線 上でできること(スモールスタート)を基本方針に包括的民間委託の導入を 検討するモデルです。将来のあるべき姿を設定し、短期的なアクションを設

従来の導入検討 (ポイント)

詳細な現状把握

から潜在的な課

題も含めて抽出

将来のあるべき

姿を見据えた

チャレンジング

多様なステーク

なスキーム

目標

設定

スキーム

(例示) 官・民・住民に

定する従来の検討方法に比べて手軽に始められることが特徴です。

とって理想的な

維持管理体制 土木・造園・電気

の異業種JV、性

事業者:アンケート・

能規定の導入

才構築 効果創出のポイ ントを抑えつつ

スモールスター

キーマンとの必

要十分な情報共

トを基本

(ポイント)

ブレスト等による

直感的なシナリ

Lite版(本提案)の導入検討

巡回十軽微な補 修の一連業務に

事業者:建設業協

会幹部等との対話、

庁内:課内調整

(例示)

職員の発注事

務負担の軽減

除草等の維持 作業を包括化

合意 ホルダーとのT ヒアリング・説明会、 形成 寧な対話 庁内:首長説明

中長期的な目標達成の実現性が大 特徴・ きい。一方、検討を始める予算・期間 課題 (2年程度)のハードルが高い。

な改善に向けた仕掛けが必要。 担当者:中井 諒、稲光 信降、田中 滋士 連絡先(電話番号):03-6777-3856

取組みやすい内容から始め、検討の

予算・期間(1年程度)を抑制。継続的

③スキームの導入により得られる効果

的民間委託を手軽に始められます。 ・地域住民にとって、民間事業者の実施判断に

自治体にとって、難しいイメージのある包括

- よる対応の迅速化等により、提供サービスの向 上に直結します。
- ・地域企業にとって、これまで担ってきた維持 管理業務の契約事務負担が軽減される上、複数 年契約等により経営の安定化につながります。

包括的民間委託の全国的な普及拡大に寄与

- これまでに導入検討を行った自治体にも大きな 現状変更に対する官民双方の不安・懸念から導 入を断念した自治体があります。
- ⇒導入検討のハードルを下げ、手軽に始められて 効果発現が早いモデルにより、検討する自治体 数の増加と導入確率の向上により包括的民間委 託の普及の加速化を実現します。

会社名:パシフィックコンサルタンツ株式会社 担当部署:交通基盤事業本部インフラマネジメント部

メールアドレス: kanminrenkei seeds@tk.pacific.co.jp

PPP/PFI手法に関するシーズ提案書

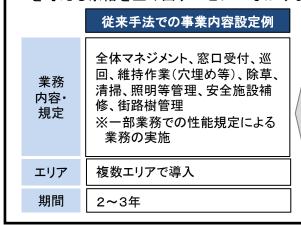
様式1

道路等維持管理・修繕等の包括的民間委託の導入検討(Lite版)

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討 □官民連携グリーンチャレンジモデル

②提案の概要(補足)

・スモールスタートであっても **"まず始めてみる"** ことで、事務負担の軽減や民間事業者の裁量拡大等により、自治体職員が次のステップ を考える余裕を生み出すことにつながります。



Lite版での事業内容設定例

巡回+軽微な補修(穴埋め等) ※50万円未満の補修は事業者 の実施判断により対応 除草、側溝等構造物の維持作業 ※規定の回数及び管理者の指 示により対応

管理区域の1/4程度を対象

半年、1~2年

想定効果(自治体の視点)

- ⇒包括契約により個別発注におけ る**事務手続きの負担を省力化**
- 事業者を委ねることで**指示や検査・検収の負担を軽減**⇒実施判断や複数業務間での調

⇒軽微な対応の実施判断を民間

⇒実施判断や複数業務間での調 整などにより**地域企業の対応力 が向上**することで次の段階(性能

規定、異業種JV等)に向けた足

掛りを構築

職員の日常業務 に余裕を生み出し、 予防保全や計画

的対応、包括的

民間委託のレベルアップなど、維持管理の対象化

カアツノなど、維持管理の効率化・ 高度化に向けた 対応が可能に!

その他

【提案の実現性及び展望】

- ・弊社では、包括的民間委託に関して全国10自治体以上への導入可能性調査の他、検証・改善検討、事業者側での参画、事例集や手引き等の作成の実績を有しており、これまでの知見・ノウハウを結集させることにより、本Lite版での導入を支援・実現します。
- ・本Lite版での導入自治体が増加することにより、**自治体自らが導入検討に取り組める方法の構築**にも役立ち、包括的民間委託が維持管 理・修繕等の官民連携の中で汎用的な手法として普及することの実現に近づくものと考えられます。

【パシフィックコンサルタンツの実績】これまでのコンサル業務や事業者側で得られた知見を最大限活用して導入検討を支援します。

FS調査 FS調査+発注支援 自治体支援(国業務) 検証・改善 包括委託(事業者側) 事例集等作成支援(国業務) ●R1-R5三条市嵐北 ●H30総政局(導入検討事例 ●H23青森県●H2 ●H27-28三条市● ●H30-R2総政局(河内 ●H28福島県宮下土 7相模原市●H28多 H26-27福島県県中 長野市)●R3-4総政局 木事務所●H29福島 地区社会資本に係る包 集) ●R4総政局(導入検討の 「手引き) ●R4総政局(導入検 県県中建設 ●R1-2 括的維持管理業務委託 賀城市●H28足立 建設●H29-30沖縄 (長崎県・周南市)●R4総 討事例集更新) 区 R2静岡市 (5力年契約履行中) 県八重山土木 政局(府中市※検証・改善) 沖縄県八重山土木

会社名:パシフィックコンサルタンツ株式会社担当部署:交通基盤事業本部インフラマネジメント部

担当者:中井 諒、稲光 信隆、田中 滋士連絡先(電話番号):03-6777-3856

メールアドレス: kanminrenkei_seeds@tk.pacific.co.jp